

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年5月13日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自平成31年1月1日至平成31年3月31日)

【会社名】 株式会社中央経済社ホールディングス

【英訳名】 CHUOKEIZAI-SHA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 憲 央

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室 杉原 茂 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 社長室 杉原 茂 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日
売上高	(千円)	1,639,297	1,500,168	3,167,811
経常利益	(千円)	73,140	23,302	115,233
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(千円)	50,528	15,802	71,875
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	39,325	3,494	69,579
純資産額	(千円)	3,976,293	3,972,742	4,006,556
総資産額	(千円)	5,084,975	5,019,201	5,129,894
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	13.54	4.24	19.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	78.2	79.1	78.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	15,638	1,411	35,396
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	23,597	10,870	51,097
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	37,048	37,037	37,112
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,054,589	2,053,278	2,078,104

回次		第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.67	10.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や大規模な金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢、所得環境の改善が見られ、個人消費も総じて持ち直しの動きが続いており、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、米中貿易摩擦の激化が世界経済に与える影響とともに、中国経済の減速、英国のEU離脱問題の動向への懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループが属する出版業界では、書籍・雑誌の売上減少傾向に歯止めがかからず、当第2四半期連結累計期間における書籍・雑誌の推定販売金額は前年同期比マイナス3.6%（出版科学研究所）と、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、前期に引き続き新しい顧客層の開拓に挑戦し、顧客ニーズを満たすコンテンツ開発、返品減少対策を主要なテーマに活動しましたが、新刊部数は前期に比べ微増となったものの、増刷部数が前期を大幅に下回るとともに、返品率が増加いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,500百万円（前年同四半期比8.5%減）、営業利益16百万円（前年同四半期比78.0%減）、経常利益23百万円（前年同四半期比68.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益15百万円（前年同四半期比68.7%減）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

#### (出版事業)

会計分野では、研究書として『非営利組織における情報開示』『会計制度のパラダイムシフト』を、また大学テキストとして『現代会計の基礎と応用』『はじめまして会计学』、会計実務書として『図解&設例連結管理会計の導入マニュアル』『今から始める・見直す内部統制の仕組みと実務がわかる本』を刊行いたしました。

経営・経済分野では、研究書として『新興国市場のファイナンス分析』『戦略的イノベーション・マネジメント』を、また大学テキストとして『グローバル・ツーリズム』『商業概論』『グローバル研究開発人材の育成とマネジメント』を、好評ベーシック+（プラス）シリーズの続巻として『組織行動論』を刊行いたしました。

税務分野では、『無形資産の管理と移転価格算定の税務』『所得相応性基準』『ケースでわかる固定資産・リースの会計と税務』を刊行いたしました。

法律分野では、研究書として『格付機関の役割と民事責任論』を、実務書として『商業登記実務から見た合同会社の運営と理論』『改正労働基準法の基本と実務』『はじめての特許出願ガイド』を刊行いたしました。

企業実務分野では、『図解収益認識基準のしくみ』『図解&ストーリー「資本コスト」入門』『クロスボーダーM&Aの組織・人事PMI』『買い手の視点からみた中小企業M&AマニュアルQ&A』『非正社員改革』『改正入管法で大きく変わる外国人労働者の雇用と労務管理』を刊行いたしました。

資格試験分野では、『司法試験・予備試験この勉強法がすごい！』『キャリアコンサルタントになりたいと思ったらはじめに読む本』『この1冊でわかる！貸金業取扱い主任者速習テキスト+過去問集』を刊行いたしました。

生活・実用分野では、前期に引き続き顧客及び商流の積極的な開拓を行い、新たに単行本、ムックの編集を受託しましたが、大口顧客の定期媒体の休刊や発行部数減少により、前年度より大きく採算が悪化しました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,448百万円（前年同四半期比8.7%減）、営業利益は6百万円（前年同四半期比91.7%減）となりました。

(出版付帯事業)

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理ですが、広告媒体が多様化し紙媒体への広告が減少する中、厳しい状況ですが、当第2四半期連結累計期間の売上及び営業利益は前年比でほぼ横ばいで推移いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は51百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益9百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結累計期間末における資産合計は5,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少54百万円、受取手形及び売掛金の減少37百万円、商品及び製品の減少8百万円、仕掛品の減少5百万円によるものです。

(負債)

負債は1,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少33百万円、未払法人税等の減少25百万円、返品調整引当金の減少14百万円があったことによるものです。

(純資産)

純資産は3,972百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少21百万円、その他有価証券評価差額金の減少12百万円があったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,053百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1百万円（前年同期は15百万円減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益23百万円、減価償却費6百万円、退職給付に係る負債の増加額6百万円があったものの、仕入債務の減少額33百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は10百万円（前年同期は23百万円減）となりました。これは主に定期預金の減少額25百万円があったものの、無形固定資産の取得による支出11百万円、有形固定資産の取得による支出2百万円、投資有価証券の取得による支出1百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は37百万円（前年同期比0百万円減）となりました。これは配当金の支払額37百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,890,000
計	7,890,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,398,464	4,398,464	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元100株であります。
計	4,398,464	4,398,464		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成31年1月1日～ 平成31年3月31日		4,398,464		383,273		203,710

## (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成31年3月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
山本時男	千葉県松戸市	476	11.60
(株)プランニングセンター	東京都千代田区神田神保町1-31-2	380	9.24
(株)トリプルA	東京都千代田区神田神保町1-31-2	254	6.19
(株)インターパブイーストアジア	東京都千代田区神田神保町1-31-2	251	6.11
Black Clover Limited (常任代理人 三田証券(株))	SERTUS CHAMBERS, SUITE F24, FIRST FLOOR, EDEN PLAZA, EDEN ISLAND, PO BOX 334, MAHE, SEYCHELLES (東京都中央区日本橋兜町3-11)	242	5.91
(株)T O K I Oコーポレーション	東京都千代田区神田神保町1-31-2	200	4.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	159	3.89
山本浩平	大阪府豊中市	142	3.47
(株)S B I証券	東京都港区六本木1-6-1	122	2.97
平山満紀	千葉県我孫子市	101	2.47
計		2,331	56.71

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式287千株があります。

2 株式会社プランニングセンター(平成31年3月31日現在当社が99.5%株式を保有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,800 (相互保有株式) 普通株式 380,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,727,700	37,277	同上
単元未満株式	普通株式 2,964		同上
発行済株式総数	4,398,464		
総株主の議決権		37,277	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱中央経済社ホールディングス	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	287,800		287,800	6.54
(相互保有株式) ㈱プランニングセンター	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	380,000		380,000	8.64
計		667,800		667,800	15.18

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成31年1月1日から平成31年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年10月1日から平成31年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,522,018	1,467,531
金銭の信託	600,017	600,025
受取手形及び売掛金	1,188,833	1,150,993
有価証券	146,911	144,641
商品及び製品	461,212	452,473
仕掛品	73,454	67,594
原材料及び貯蔵品	5,840	6,170
その他	60,862	59,640
貸倒引当金	1,471	1,376
流動資産合計	4,057,677	3,947,694
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	96,635	93,628
土地	559,762	559,762
その他(純額)	12,730	12,443
有形固定資産合計	669,128	665,833
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	29,581	39,898
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	206,425	195,460
繰延税金資産	99,231	102,965
事業保険積立金	43,553	45,087
その他	24,323	22,286
貸倒引当金	28	27
投資その他の資産合計	373,506	365,774
固定資産合計	1,072,216	1,071,507
資産合計	5,129,894	5,019,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	436,507	402,512
未払法人税等	30,489	4,495
返品調整引当金	93,052	78,544
賞与引当金	47,879	49,193
その他	198,240	187,823
流動負債合計	806,168	722,567
固定負債		
退職給付に係る負債	299,318	306,041
その他	17,850	17,850
固定負債合計	317,168	323,891
負債合計	1,123,337	1,046,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,657,270	3,635,763
自己株式	299,711	299,711
株主資本合計	3,944,542	3,923,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,797	47,463
その他の包括利益累計額合計	59,797	47,463
非支配株主持分	2,215	2,242
純資産合計	4,006,556	3,972,742
負債純資産合計	5,129,894	5,019,201

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)
売上高	1,639,297	1,500,168
売上原価	1,087,577	1,015,605
売上総利益	551,720	484,562
返品調整引当金戻入額	13,695	14,508
差引売上総利益	565,415	499,070
販売費及び一般管理費	492,084	482,951
営業利益	73,331	16,119
営業外収益		
受取利息	434	396
受取配当金	2,061	7,254
その他	1,147	446
営業外収益合計	3,642	8,098
営業外費用		
投資有価証券評価損	3,795	845
為替差損	37	70
営業外費用合計	3,833	915
経常利益	73,140	23,302
特別利益		
投資有価証券売却益	839	-
特別利益合計	839	-
税金等調整前四半期純利益	73,979	23,302
法人税、住民税及び事業税	29,052	10,109
法人税等調整額	5,629	2,636
法人税等合計	23,423	7,473
四半期純利益	50,556	15,828
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,528	15,802

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)
四半期純利益	50,556	15,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,231	12,334
その他の包括利益合計	11,231	12,334
四半期包括利益	39,325	3,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,297	3,467
非支配株主に係る四半期包括利益	28	26

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	73,979	23,302
減価償却費	12,748	6,906
のれん償却額	9,750	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	69	96
賞与引当金の増減額(は減少)	1,586	1,314
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,302	6,723
返品調整引当金の増減額(は減少)	13,695	14,508
投資有価証券評価損益(は益)	3,795	845
受取利息及び受取配当金	2,495	7,651
投資有価証券売却損益(は益)	839	-
売上債権の増減額(は増加)	28,695	37,839
未収還付消費税の増減額(は増加)	7,993	-
たな卸資産の増減額(は増加)	62,359	14,268
仕入債務の増減額(は減少)	110,182	33,995
未払消費税等の増減額(は減少)	2,056	6,273
その他	6,770	6,210
小計	15,827	22,463
利息及び配当金の受取額	2,503	7,793
法人税等の支払額	48,881	31,071
法人税等の還付額	14,911	2,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,638	1,411
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	25,200	25,200
有形固定資産の取得による支出	36,709	2,129
無形固定資産の取得による支出	297	11,800
投資有価証券の取得による支出	16,046	1,046
投資有価証券の売却による収入	4,110	-
保険積立金の積立による支出	1,534	1,534
貸付金の回収による収入	1,680	2,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,597	10,870
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	37,048	37,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,048	37,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	70
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,284	24,825
現金及び現金同等物の期首残高	2,130,873	2,078,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,054,589	2,053,278

## 【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第2四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
受取手形	6,480千円	10,280千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)
荷造運搬費	29,341千円	31,256千円
広告宣伝費	48,612	51,366
貸倒引当金繰入額	69	96
役員報酬	50,211	50,236
給料手当	139,778	139,517
賞与	10,939	10,107
賞与引当金繰入額	27,361	26,453
福利厚生費	39,229	38,451
旅費交通費	14,005	13,275
租税公課	7,039	7,110
支払手数料	54,418	56,199
減価償却費	5,611	2,730
のれん償却額	9,750	

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)
現金及び預金	1,477,915千円	1,467,531千円
金銭の信託	600,008 "	600,025 "
その他(預け金)	6,265 "	15,321 "
預入期間が3か月超の定期預金	29,600 "	29,600 "
現金及び現金同等物	2,054,589千円	2,053,278千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月15日 定時株主総会	普通株式	37,305	10	平成29年9月30日	平成29年12月18日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は連結子会社が保有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,105千円であります。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年12月14日 定時株主総会	普通株式	37,305	10	平成30年9月30日	平成30年12月17日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は連結子会社が保有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は41,105千円であります。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円54銭	4円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	50,528	15,802
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	50,528	15,802
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730	3,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年 5月13日

株式会社中央経済社ホールディングス  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	村	文	雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	重	義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社ホールディングスの平成30年10月1日から令和元年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成31年1月1日から平成31年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年10月1日から平成31年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央経済社ホールディングス及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。